SEEPS
Society for Environmental Economics and Policy Studies

環境経済・政策学会　ニュースレター

No.67
2025 年 11 月 30 日発行
発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長
一ノ瀬大輔

目次

特集：環境経済・政策学会 2025 年大会
1．追悼文　吉田謙太郎先生を偲んで
2．環境経済・政策学会 2025 年大会開催報告
3．セッションの中から
(1) 「気候変動（１）」
(2) 「持続可能な発展（２）」
(3) 「東アジアの原子力安全枠組み構築」
(4) 「Speed・Talk・セッション」
4．2025 年度学会賞の選考結果
5．学会からのお知らせ
(1) 環境経済・政策学会 2026 年大会について

1.　追悼文　吉田謙太郎先生を偲んで

吉田謙太郎先生は、1993 年北海道大学大学院農学院修士課程修了。農学博士（北海道大学)。農林水産省農業総合研究所主任研究官、筑波大学社会工学系講師、同大学大学院システム情報工学研究科准教授、長崎大学環境科学部教授、長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科教授を経て、2018 年より九州大学エネルギー研究教育機構教授として在職されておりました。

吉田先生のご専門は環境経済学であり、特に環境価値の経済評価に関する研究において多大な功績を残されました。生態系サービスの経済評価、生物多様性保全の経済分析、表明選好法を用いた環境財評価など、環境経済学分野の発展に大きく貢献されました。近年では、ベスト・ワースト・スケーリング手法を用いた次世代自動車や再生可能エネルギーに関する消費者選好評価研究に精力的に取り組まれ、カーボンニュートラル社会の実現に向けた政策提言にも力を注がれました。

吉田先生の研究業績は極めて豊富で、国際的な学術誌への論文掲載をはじめ、『生物多様性と生態系サービスの経済学』（昭和堂、2013 年）などの著書を通じて、環境経済学の知見を広く社会に発信されました。また、日本学術振興会科学研究費をはじめとする数多くの競争的資金を獲得し、環境・エネルギー問題の解決に向けた実証的研究を展開されました。加えて、国際的な研究ネットワークの構築にも尽力され、アジア諸国との共同研究を積極的に推進されました。教育面においても、筑波大学、長崎大学、九州大学において多くの若手研究者の指導に当たられ、環境経済学分野の人材育成に献身的に取り組まれました。

環境政策に関しては、中央環境審議会生物多様性国家戦略小委員会など、日本の環境政策立案の中心的な役割を担う場において、環境経済学の専門知識を活かした重要な貢献を果たされました。吉田先生の研究は、環境価値の経済評価手法の開発と政策への応用という観点から、持続可能な社会の実現に向けた政策提言の科学的基盤を提供してきました。

学会活動においても、環境経済・政策学会をはじめとする各種学会での活動を通じて、学術コミュニティの発展に貢献されました。環境経済・政策学会では常務理事（2012 年～2014 年、2018 年～2020）や理事（2010～2012、2014 年～2016 年、2020 年～2023 年）として、学会運営に精力的に取り組まれてきました。加えて、環境経済・政策学会の年次大会では実行委員長、プログラム委員長を歴任され、本学会に多大な貢献をされており

ます。

特筆すべき内容として、環境経済・政策学会の年次大会において、それまで応募数が少なく課題となっていたポスターセッションを廃止し、Full paper の提出を求めない Speed Talk セッションの構築にご尽力いただいた点が挙げられます。2020 年大会より開始された Speed Talk セッションは応募数が年々増加傾向にあり、2025 年大会では 65 件の報告が行われております。大学院生による発表が行いやすい Speed Talk セッションを構築されたことは、2020 年以降に本学会の学生会員が大幅に増加した大きな要因の一つであり、その功績は非常に大きいと考えます。

2025 年 7 月 25 日、57 歳という若さで病気のためご逝去されました。環境・エネルギー問題がますます重要性を増す中、先生のさらなるご活躍を期待していただけに、そのご逝去は誠に痛恨の極みであります。

吉田謙太郎先生の環境経済学分野への卓越したご貢献、そして多くの若手研究者の育成に注がれた熱意に対し、深く感謝を申し上げますとともに、謹んでご冥福をお祈りいたします。

（馬奈木俊介：九州大学、藤井秀道：九州大学）

最初に吉田さんから連絡をもらったのは、自分がまだ大学院生の時で、30 年くらい前のこととなる。当時私は高知県・四万十川の環境評価研究に取り組んでいて、その成果の一端が新聞報道に取り上げられたところ、内容に興味を持った吉田さんが私に問い合わせをくれた。それ以来、さまざまな形で研究上の交流が続いた。

吉田さんは、SEEPS の常務理事として会計や年次大会の仕事をたくさんこなした。学会の運営に関わってみると、そこかしこに吉田さんがやってくれた重要な仕事の痕跡が残っていることに気付かされる。

また吉田さんは、長崎大学環境科学部在籍時に、藤井秀道さん、松本健一さん、山本裕基さん、重富陽介さんら素晴らしい若手を引き込み、強力な研究グループを作っていた。その後の彼ら 4 人の活躍を見ると、いかに吉田さんに先見の明があったかが分かる。

いまとなっては、これらのことに対する感謝の気持ちを、直接彼に伝えることはできない。本当に残念でならない。（竹内憲司：京都大学、環境経済・政策学会会長）

吉田謙太郎先生に初めてお会いしたのは、20 年以上前の北米の学会の大会の懇親会であったように記憶しています。私が修士号を取得した筑波大学の先生であったこともあり、親しく感じていました。その後、日本でも SEEPS の大会で何度もお世話になりました。

吉田先生の学会での活動というと、長崎大学時代に大会を主催されたことが強く印象に残っています。吉田先生が海外大会であるような Excursion を用意され、いわゆる軍艦島「端島」を訪問する機会を頂きました。個人的に産業遺産にも興味をもっている私にとっては、最も思い出深い大会の一つであります。島を見学しながら吉田先生といろいろとお話したことは昨日のことのように思い出されます。最近、端島を舞台にしたテレビドラマがありましたが、毎回見るたびに吉田先生の企画されたこの Excursion を思い出していました。

その後、吉田先生とは学会の常務理事を一緒に務めさせていただきました。仕事の上でも密に交流させていただきましたが、吉田先生の大変几帳面な姿をみることができ、学ぶことが多かったです。

今回、SEEPS30 周年事業で九州大学において久しぶりにお会いするのを楽しみにしていましたが、突然の訃報に直面することとなりました。ショックの大きさでしばらくは信じられませんでした。吉田先生のご冥福を心よりお祈り申し上げます（有村俊秀：早稲田大学、環境経済・政策学会前

会長）

私と吉田謙太郎さんとの交流は，私が 1994 年に北海道大学農学部に助手として着任した直後から始まりました。吉田さんは，その一年前に北海道大学大学院農学院修士課程を修了し，農業総合研究所（現農林水産政策研究所）に研究員として着任されていましたが，吉田さんの後輩の学生さんから吉田さんの話を伺いました。吉田さんは私と同年代で，ともに農学部出身，しかも同じ環境評価の研究をしていると伺い，早速，吉田さんに連絡を取りました。それから 30 年にわたって吉田さんと研究交流を続けてきました。

吉田さんは環境評価の分野で先駆的な研究を行い，環境保全型農業，生態系サービス，再生可能エネルギーなど様々な領域で環境評価の実証研究を進めてきました。私は吉田さんの論文を常にチェックし，吉田さんの研究から多くの刺激を受けてきました。環境経済・政策学会大会では同じセッションで報告することも多く，吉田さんからは，いつも厳しいながらも的確なコメントを頂きました。

吉田さんと私は 30 年にわたって同じ研究テーマに取り組み，時にはライバルとして，時には友人として交流を続けてきました。吉田さんが体調を崩されたことは聞いておりましたが，近いうちに回復されて，研究交流を再開できると信じておりましたところ，突然の訃報に驚きました。もう吉田さんと研究の議論をできないことが残念ですが，吉田さんがこれまで取り組んできた研究を受け継ぎ，環境評価の研究をさらに発展するために尽力したいと思います。吉田さんのご冥福を心よりお祈りいたします。（栗山浩一：京都大学、環境経済・政策学会元会長）

私が会長就任直後（2018 年）に、事務局を委託していた会社から来年 3 月に会社を閉じるので、業務の引継ぎを考えてほしいという依頼があり、当時対応したのが、一方井誠治副会長（現武蔵野大学名誉教授）と会計担当常務理事の吉田謙太郎教授でした。吉田教授は、学会の余剰資産が預けられた通帳を管理しておられ、自宅での盗難や災害によって通帳が紛失した場合、学会に大きな損害を負わせてしまうため、資金管理方法を見直す必要性を痛切に感じておられました。一方、悪質業者が事務局となった場合、資金が流用され、失われる事件も起こっていました。会計担当者にリスクを負わせず、通帳管理を事務局にお願いしつつも、不正が起きず、資金が適切に管理される仕組みを考える必要があり、また、新事務局への事務機能の移行をスムーズに行う必要がありました。吉田教授は一方井副会長とともに主導的な役割を果たしてくださいました。様々なルールに精通し、会計担当として高い能力を発揮。度々打ち合わせのために東京に出張し、現在の学会機能の土台を作り上げてくださいました。目に見えないですが、学会への貢献は大きく、深く感謝しています。ご冥福をお祈りいたします。

（日引聡：東北大学、環境経済・政策学会元会長）

吉田謙太郎さんは、環境評価の日本での先駆者であり、その関係の会議でご一緒させていただいたことが特に印象に残っています。配慮の行き届いた発言で、会議を建設的な方向に導いてくれました。とてもスマートで、親切で... あの人懐っこい笑顔を見ることができないのはとても残念です。ご冥福を心よりお祈りします。

（赤尾 健一：早稲田大学、環境経済・政策学会元会長）

長らく仕事上のお付き合いがあった吉田謙太郎さんが亡くなられたことを、過日、九州大学で開催された学会 30 周年記念国際コンファレンスで藤井秀道さんから知らされ、しばらく言葉を失いました。

吉田さんに初めてお会いしたのは、2006 年、インドのデリーで開催された Ecological Economics の世界大会でした。それ以前にもメールで研究上のやり取りをしておりましたが、大会会場でお声をかけていただき、初めて実際に言葉を交わすことができたその時の情景を思い出します。その後、さまざまな場面でご一緒することが多くなりました。吉田さんは、環境評価・生物多様性・農業分野における研究面でのご活躍はもちろんですが、農水省にいらっしゃったこともあってか、行政・事務面での能力も群を抜いていました。所属大学をはじめ、さまざまな場でその力量を求められ、多くの人々から厚い信頼を寄せられていました。私も、学会会長を務めた 2012～2014 年の 2 年間、常務理事をお願いすることになりました。吉田さんは、若手中心に依頼した常務理事の方々とともに、当時、持続性に懸念のあった学会財政を建て直すことに尽力され、一緒に財政の健全化を実現することができたのは良い思い出です。

その後も、吉田さんとは学会や行政の委員会でお会いすることが多く、その明快かつ論理的な主張に何度もうなずき、深く印象付けられてきました。その一方で、仕事以外でもいろいろとお話を伺うようになりました。たとえば、ご家族のこともお話しすることがあり、学生時代に北大で出逢われた奥様のことや、医学の道に進まれたお嬢さんのお話は、何度か伺ったことがあります。また、ランニングがお好きで、陸上フリークの私にトレーニングの内容を教えてくれることがあり、その走行距離と記録には驚かされるばかりでした。その時は、健康で活力に満ちた吉田さんがご病気になることを想像することはできませんでした。

2023 年を迎え、ご一緒に研究を進めていた吉田さんと連絡をとった時、入院されていたことを知りました。やりとりしたメールの文面に、少し深刻なものを感じましたが、快方に向かわれることを疑いませんでした。お嬢さんがお医者さんで安心ですね、と伝えると、知らせていないのに北海道から駆けつけてくれた、と嬉しそうに教えてくれました。その文章には、いつもの吉田さんらしい快活な調子が感じられ、少しほっとしたことを覚えています。

昨年 9 月に関西大学で開催された学会大会にいらっしゃっていて、久しぶりにお会いすることができました。吉田さんは学会で発表されたことを喜んでいたようでした。私も一緒に研究が再開できる日を楽しみにしていました。もう議論を重ねることができないのは残念でなりません。しかし、吉田さんの遺された成果と学問を通じたメッセージは、確かに受け継がれていくはずです。

ご冥福をお祈りするとともに、心からの感謝の気持ちを捧げます。（大沼あゆみ：慶應義塾大学、環境経済・政策学会元会長）

2. 環境経済・政策学会 2025 年大会開催報告（大会実行委員長 田中健太：武蔵大学）

環境経済・政策学会の 2025 年大会は、2025 年 9 月 20 日・21 日の両日に武蔵大学江古田キャンパスにて開催され、無事に全日程を終了いたしました。当日は 350 名を超える参加者をお迎えし、パラレルセッション 10 会場において、10 件の企画セッションを含む多くの発表を行うことができました。また記念行事として「30 周年記念懇親会」および記念シンポジウム「SEEPS の歴史を振り返る」も大会期間中に開催いたしました。各セッションの座長、報告者、参加者の皆様のご協力により、大きな問題もなく、盛況のうちに終了することができました。改めまして、ご参加いただきましたすべての皆様に心より御礼申し上げます。

今回、学会創立 30 周年の記念行事として開催いたしました懇親会には、200 名を超える皆様に

ご参加いただきました。ヨーロッパ環境・資源経済学会（EAERE)、環境社会学会、環境法学会など、関連学会の会長からもお祝いのお言葉を賜り、盛大に執り行うことができました。同様に記念行事として、大会中に実施いたしました記念シンポジウムでは、これまでの SEEPS の歩みを振り返る貴重な機会となり、私のような若輩者にとっても多くの思い出が呼び起こされる内容でした。SEEPS が今後も学会員の皆様にとって実りある場であり続けることを改めて願う機会となりました。ご登壇いただきました先生方に心より感謝申し上げます。

一方で、本大会に関しましては、お詫び申し上げなければならない点がございます。本学 2 号館の一部会場において、プロジェクターの不調が発生いたしました。9 月より新たに利用を開始した設備のため事前に確認を行っておりましたが、当日不具合が生じ、ご迷惑をおかけしました。該当セッションにご参加いただいた皆様には深くお詫び申し上げます。また、小規模な大学であることから昼食施設の準備が十分に整わず、参加者の皆様にはご不便をおかけいたしましたこと、併せてお詫び申し上げます。

最後に、大会運営にあたり、プログラム委員長の阪井裕太郎先生、大会担当理事の野村久子先生をはじめ、大会実行委員の先生方、武蔵大学学長の高橋徳行先生、並びに関係部署の皆様には多大なるご支援を賜りました。厚く御礼申し上げます。また、前日からの会場設営および当日の運営に際しては、本学の阿部景太先生に多大なご助力をいただきましたこと、心より感謝申し上げます。さらに、武蔵大学（田中ゼミ・阿部ゼミ）、東京大学阪井研究室、一橋大学横尾ゼミナールの学生スタッフの皆様にも運営にご協力いただき、この場を借りて御礼申し上げます。末筆ながら、本大会にご協力いただいたすべての皆様に、改めて深甚なる感謝の意を表し、開催報告の結びとさせていただきます。

3.　セッションのなかから

(1)「気候変動（１）」

（中山琢夫：座長、千葉商科大学）

本セッションは、大会1日目の9月20日（土）の午前に開催され、以下3つの報告がありました。

中山琢夫・手嶋進（千葉商科大学）・大杉仁（株式会社レナリア）による「脱炭素化と Race to Zero：千葉商科大学における実証的研究」では、国連が非政府部門を対象に行なっている Race to Zero キャンペーンへの参画を通じて行なった、GHG プロトコルに基づいた温室効果ガス排出量の算出とネットゼロに向けた取り組みの課題と限界について、経験的な分析を踏まえた報告がありました。

とりわけ、排出量の大部分を占めることになる Scope 3 は、自らの活動の上下流のサプライヤーに関する排出で、現状では二次データを排出源単位として用いなければならない状況にあり、その算出値からは、ネットゼロに向けた具体的な活動の方向性が見出せないことの指摘がありました。討論では、大学がこのような活動に参画している理由、Scope 3 は自発的な取り組みに限界があり一定の義務化も必要ではないかというコメントがある一方で、フロアからは義務化の困難性についても指摘がありました。

早川修（外務省）「気候変動に関する国際司法裁判所の勧告的意見の意義と限界」では、国連に常設される国際司法裁判所（ICJ）が 2025 年 7 月発表した「気候変動に関する勧告的意見」について、主として環境政策の観点から、その意義と問題点に関する考察結果が報告されました。

本報告では、この勧告的意見が訴訟や国際交渉を促すことを通じて気候変動の強化につながるかどうかを、パリ協定や勧告的意見の特徴と問題点から検討した結果、この意見は気候変動訴訟を重視し、国家間の訴訟や主要排出国における訴訟を通じた規範形成やさらなる GHG 排出削減を目指

していると考えられるものの、具体的で現実的な指針を提供しているとは言えず、交渉を通じた規範形成や損失および損害を含む資金問題での進展は難しくなること、気候変動訴訟を通じた損害賠償やさらなる排出削減を実現しようとする気候変動対策は、実現可能性に限界があることが議論されました。

討論では、環境損害に関する慣習国際法上の義務は、半世紀にわたる国家による実行の積み重ねの結果であり、背景には取り組みを進めようとする各国の国内努力があること、それを踏まえて今回の勧告的意見は、ICJ によるトップダウンの判断と捉えるべきではないかという指摘がありました。

久保はるか（甲南大学）による「政策統合を手段とした地域脱炭素の展開と課題_国の法制度と自治体の実施現場との齟齬」では、地域における政策統合を手段に脱温暖化を進めようとする環境省の政策意図に対して、取り組みの現場である自治体行政の対応や行政上の課題を明らかにするために、地域脱炭素化の取り組みに関する文献サーベイと複数の自治体へのヒアリング調査を通じて得られた知見に関する報告が行われました。分析の対象は、政策統合の行政的な側面と、国の政策と自治体の現場との間に生じている齟齬に着目しています。

とりわけ、エネ特を財源とする地域脱炭素の補助事業を対象に、脱炭素先行地域・ゾーニング事業・促進区域の 3 施策の現状を検討し、地域の再エネ価値の限定がもたらす影響やポジティブゾーニングが広がらない理由等に関する多面的な議論がなされました。討論では、気候変動対策における望ましい政策統合の形、多様な地域脱炭素事業をどのように統合させていくか、事業実施自治体は中央省庁のデマケに関してどのような変革を望んでいるのかについて質問が上がりました。

パリ協定の採択から 10 年が過ぎ、気候変動に関する取組がさまざまな領域において実施されています。本セッションでは、非政府部門の脱炭素化、国際司法裁判所の勧告的意見、地域脱炭素がテーマとなりましたが、こうした施策の新たな課題について、学際的な議論が活発に行われました。

（２）「持続可能な発展（２）」
(HARTWIG Manuela Gertrud：東京大学、杉山昌広：座長、東京大学)

「持続可能な発展（２）」セッションでは、再生可能エネルギーから CCS、そして英国の新しい生物多様性ネットゲイン制度まで、異なるテーマをつなぎながら、未来社会に向けた政策設計のあり方を多角的に掘り下げ、未来社会をどう描くかを問い直す刺激的な議論となった。それぞれ異なるアプローチを通じて、「持続可能性をどう実現するか」という共通の問いが三つの発表を通じて鮮やかに浮かび上がった。

最初に登壇したのは、李志東（長岡技術科学大学）であった。「中国再生可能エネルギー開発の COP28 目標と脱炭素『3060 目標』の達成可能性に関する一考察」では 2030 年までに再エネを 3 倍（2022 年比）にするという野心的な目標の解釈と実現可能性を問い直した。李氏は太陽光と風力の導入が、「世界の再エネ実験場」のように急増している現状を紹介した。補助金中心の導入促進から市場競争へと移行する中で石炭火力を調整電源へと位置づけ直す転換を強調し、将来的には CCS の適用も視野に入れていると述べた。さらに沿海部が西部や内モンゴルなどから広域連系で電力を調達し、初期に顕在化した出力抑制は系統整備によって軽減されつつあると報告した。

討論者の叶作義（沖縄国際大学）は、基準年の選択が目標達成評価に与える影響や、設備容量目標だけでは発電量や系統コストを十分に評価できない点を指摘し、仮定の明示を求めた。

視点を変えて、次に焦点が当てられたのは CCS であった。叶作義（沖縄国際大学）と藤川 清史（愛知学院大学）は「中国における CCS の炭素

排出削減効果の定量分析―産業連関表によるアプローチ―」を発表した。産業連関表を拡張し、回収・輸送・貯留の各部門を組み込むことで、費用と排出削減効果、さらには生産波及を評価したと説明した。電力・熱部門で大きな削減ポテンシャルが示された一方で、電力や非鉄、化学部門などのコストが上昇すると報告した。排出係数をゼロと置く前提や回収率を事実上 100%とみなす仮定の強さを自ら認め、費用データの一部を日本の値で暫定代用していると明らかにした。

討論者の李志東は、将来ケースの稼働率や調整力（蓄電池等）を含む系統安定化コストの取り込み、感度分析の提示を提案した。

そして、議論の締めくくりは、エネルギーから生物多様性へと舞台を移した富田基史（電力中央研究所）であった。富田氏は「生物多様性オフセットとしての英国生物多様性ネットゲインの分析：BBOP 原則との整合性と生態系回復の供給・需要」を解説した。Environment Act 2021 のもとで、開発許認可の要件として「開発前と比べて少なくとも 10%の純増」を義務づけ、オンサイト改善、オフサイト、政府への支払いという三つの手段が用意されていると説明した。生物多様性価値を「面積×質」で算定し、質を生息地の希少性・状態・戦略的重要性でスコア化し、少なくとも 30 年間の維持を求めると述べた。導入後のデータでは、劣化した草地や農地の質改善が先行し、希少生息地の純増は限定的にとどまっていると示した。

討論者の大沼あゆみ（慶應義塾大学）は、回避・低減・復元・代償の階層原則を制度文言として十分に位置づけていない点や、昆虫・鳥類の評価が相対的に弱い点を課題として挙げた。

セッション全体を通じて見えてきたのは、「どのような前提を置くか」「どの評価軸を使うか」が、政策や制度の信頼性を大きく左右するという共通の課題だった。計量モデル、産業連関分析、オフセット制度設計という異なる手法を通じて、基準年と評価軸の透明化を進め、系統制約と柔軟性資源を含む全体コストを把握し、生物多様性メトリクスの妥当性と生態学的網羅性を高める必要性が明確に示された。日本の制度設計においても、前提条件の開示とデータ整備を徹底し、需要側の柔軟性を戦略的に動員し、メトリクスを継続的に改善する取り組みが求められる。

今回の議論は、単なる学術的検討にとどまらず、「どのような持続可能な社会を次世代に引き渡すのか」という根源的な問いを投げかけていた。

（3）企画「東アジアの原子力安全枠組み構築」（李秀澈 ：座長、名城大学）

本セッションは、大会 1 日目の 9 月 20 日（土）14:45～16:15 に開催され、4 件の報告が行われました。会場には約 20 名の参加者が集まり、活発な議論が展開されました。

【問題提起】 欧州では原子力安全に関する域内協力が進展している一方、東アジアでは原子力安全管理が各国の国内制度にとどまっています。2024 年 12 月末時点で、この地域における稼働中・建設中・計画中の原子力発電所は合計約 180 基に達する見込みであり、これは世界全体の約 3 割を占めます（日本原子力産業協会 2025）。結果として、東アジアは世界で最も原子力発電所密度の高い地域となっています。

この地域で重大事故が発生すれば、当事国のみならず近隣諸国にも深刻な影響を及ぼすことは避けられません。さらに、福島第一原発事故および ALPS 処理水の海洋放出をめぐる外交摩擦や貿易問題が示すように、東アジアには依然として効果的な原子力安全協力のための域内枠組みが存在していません。

【目的】 本セッションの目的は、欧州の原子力安全関連域内枠組み構築の経験を参照しつつ、日中韓を中心とする東アジア地域において、原子力リスクから安全な社会を構築するために、原子力安全基準やリスクの相互評価、協働的取組を可能にする国際的なガバナンス枠組みの構築に向けた

具体的提言を行うことにあります。なお、本セッションでは、原子力発電の是非や価値判断を議論の対象とはしていません。

【構成】　本セッションは以下の 4 件の報告と、2 名の討論者（松岡俊二教授［早稲田大学］、鈴木達次郎名誉教授［長崎大学］）によって構成されました。

（報告 1）「欧州における使用済み核燃料管理に関する国際協力：WENRA『安全参照レベル報告書』を手がかりとして」、報告者：吉田 央（東京農工大学）。

欧州における使用済み核燃料の国際協力体制は、現状では情報共有やベストプラクティス交換にとどまっています。しかし今後、原子力の信頼性向上のためには、透明性の高い廃棄物管理を目的とする国際協力の重要性が一層高まると指摘しました。地層処分の建設・運用には膨大な費用と時間を要するため、単独での対応は困難であり、地理的・政治的条件が合致する近隣諸国間での協調的管理体制の構築が必要とされます。

（報告 2）「欧州の原子力安全における危機対応型ネットワーク・ガバナンス：WENRA と HERCA の協調枠組みに関する考察」、報告者：柳 蕙琳（名古屋商科大学）。

本報告は、原子力発電所や航空会社などに適用される高信頼性組織（HRO）理論をもとに、国際的な原子力安全ガバナンスへの応用を実証的に検討しました。WENRA と HERCA による欧州の協力モデルは、国家主権を維持しつつ、専門家を中心とする分散型意思決定によって、危機時に柔軟かつ迅速な対応を可能にする新たなガバナンスの形態を示しています。

（報告 3）「福島第一原子力発電所 ALPS 処理水の海洋放出をめぐる日中韓の調整メカニズム分析」、報告者：大島 堅一（龍谷大学）。

本報告は、ALPS 処理水の海洋放出をめぐる日中韓三国の調整・対話メカニズムを分析し、東アジアにおける原子力安全体制の限界と改善策を提示しました。とりわけ、原子力リスクに関する情報共有と共同評価の制度化が課題であり、IAEA などの国際機関を交えた三国間技術委員会の設置や共同モニタリング体制の整備が必要であると提言しました。

（報告 4）「東アジアにおける原子力安全多国間枠組みの役割とガバナンスの展開」、報告者：李 秀澈（名城大学）。

本報告は、アジア地域における原子力安全多国間枠組みの現状と機能的特性を整理し、特に日中韓間の協力実績と課題を明らかにしました。欧州の成功事例から導かれる教訓を踏まえ、東アジアにおける多国間協力の深化と制度的連携の強化が不可欠であることを指摘しました。

【討論】　4 件の報告に続き、松岡俊二教授（早稲田大学）および鈴木達次郎名誉教授（長崎大学）による討論が行われ、その後、フロアとの質疑応答が実施されました。

討論では、欧州の事例から得られる知見として、WENRA と HERCA によるネットワーク・ガバナンスが分散型意思決定を通じて放射線緊急時対応を強化している点が評価されました。一方、東アジアでは制度的連携が依然として脆弱であり、各国規制機関間の信頼醸成、情報共有、ピアレビュー制度の確立が主要課題として指摘されました。特に ALPS 処理水問題では、科学的評価の不十分さに加え、社会的受容性や外交的信頼の欠如が国際的摩擦を生んだことが分析され、三国間の共同モニタリング体制や透明な意思決定制度の確立が提案されました。

さらに、政治的コミットメント、市民参加型プロセス、第三者機関の関与の重要性が強調され、成功事例として日中韓環境大臣会合（TEMM）における酸性雨対策の協力が紹介されました。総じて、東アジアにおける原子力安全協力の深化には、共通利益の明確化と信頼構築を支える制度的枠組みの整備が不可欠であるとの結論が示されました。

（4）「Speed Talk・セッション」

日本語セッション（定行泰甫：Speed Talk 賞日本語セッション審査委員長、成城大学）

Speed Talk セッションは本年で 6 年目を迎えました。Speed Talk とはその名の通り、短時間（10 分）で研究報告を行う形式です。フルペーパーの提出は求められず、討論者も設けません。一般セッションよりも気軽に研究報告や議論ができる場として、2020 年の大会より毎年開催されています。本年は日本語 3 セッション・英語 3 セッションの計 6 セッションで、合計 41 件の報告が行われました。Best Speed Talk 賞には前年を上回る多数の学生報告がエントリーし、日英それぞれ 3 名の審査委員による厳正な審査の結果、各 1 件が選定されました。私が審査を務めた日本語セッションでは、多くの報告から、熱心な指導のもとで研究を磨く学生の努力が伝わってきました。AI の活用が進む時代だからこそ、対面での説明力や質疑応答を通じた交流の重要性が一層増していると思います。今後もこうした機会を通じて研究やプレゼンテーション力をさらに高めていってほしいと願います。

【ベスト Speed Talk 賞　日本語セッション】「漁撈機器データ管理システムの導入が漁業の生産性にもたらす効果の検証」
（桑野竜乃介・東京大学）

受賞者からの一言

本年のベスト Speed Talk 賞を受賞いたしました、桑野竜乃介でございます。たくさんの参加者様の中から、このような栄誉ある賞を頂戴し、誠に光栄に存じます。

本研究で取り扱った「ISANA」は、資源量や働き手の減少が向かい風となる一方で、高いポテンシャルも秘めている日本の水産業の生産効率を高める技術です。漁業現場において、技術・行動の客観的・経済的な評価が不足していることは、多様な観点から水産業を見てきた中で強く感じた事実です。本研究では、実際に漁獲効率を高めるという分析結果を得ることができましたが、さらに洞察を深め、日本の水産業が新たな可能性を切り拓く一助となることを期待いたします。

最後に、実際の操業データをご提供いただいただけでなく、複数回のヒアリング調査にご協力をいただいた漁業者様、大会審査員の皆さま、そして指導教員である阪井裕太郎先生、八木信行先生に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

英語セッション（若松宏樹：Speed Talk 賞英語セッション審査委員長、農林水産政策研究所）

Speed Talk 英語セッションは、留学生だけではなく日本人学生による研究報告も多く、また数自体も非常に多くの研究が寄せられました。そのいずれもが質の高い報告であり、審査はその中から一つに絞るという非常に難しいものとなりました。最終的に全ての審査基準を総合的に考慮して受賞者を決定しました。印象的だったのは、私を含む審査委員全員が数個の同じ報告を最終候補として挙げたことでした。その後、全員でうんうんと唸りながら合議する中、自然と意見がまとまりました。今回惜しくも受賞に至らなかった方々も同程度に受賞の可能性があったと言えます。今回の候補者の多くが近い将来、環境経済学分野で活躍する姿が目に浮かびました。今後もお互いに切磋琢磨を続けて来年度の Best Speed Talk 賞や奨励賞の受賞を目指して欲しいと思います。最後に、今回英語部門の審査にご尽力くださった 2 名の先生方に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

【ベスト Speed Talk 賞　英語セッション】
「Does Carbon Pricing Affect International Competitiveness? Implications for Carbon Leakage」
（後藤荘子・京都大学）

受賞者からの一言

この度はベスト Speed Talk 賞を賜り、誠に光栄に存じます。本研究は、カーボンプライシングが産

業に及ぼす影響を、国際競争力およびカーボンリーケージの二つの観点から検証したものです。政策の直接の対象となる産業だけでなく、対象外の産業にもその効果や生産コスト調整圧力が波及するのかという問いを出発点とし、その構造を実証的に捉えることを目指しています。このような栄誉ある賞をいただけたことは、今後の研究をさらに発展させていくうえで大きな励みとなるとともに、カーボンプライシング政策をめぐる学術的な議論に一層積極的に貢献していきたいという思いを新たにするものとなりました。引き続き研究に取り組み、カーボンプライシングの有効性の検証と、気候変動問題への実効的な対応策のあり方について探究してまいります。最後になりましたが、日頃よりご指導くださっている竹内憲司教授をはじめ、審査委員会の皆様、そして学会で貴重なご意見をくださった皆様に、心より感謝申し上げます。

４． 2025 年度学会賞の選考結果

（日引 聡：学会賞選考委員長、東北大学）

大会 2 日目の 9 月 21 日に学会賞の発表と表彰式が武蔵大学江古田キャンパスにて行われました。厳正な審査の結果、今回は、奨励賞 4 名への授賞を決定しました。なお、今年度は特別賞、学術賞、論壇賞の授賞はありませんでした。式では、村上常務理事からの受賞者発表に引き続き、竹内会長から表彰状と副賞が授与されました。審査委員は、日引聡（委員長）と岩田和之（選考委員会幹事）を含む計 10 名でした。今回の審査では、10 名の会員の皆様に評価を行っていただきました。ご多忙の中、快くご協力をいただいたこれらの方々に厚くお礼申し上げます。

【奨励賞】

古賀勇人（一橋大学）

“Community-based energy governance and the political: Towards a post-foundational energy democracy”, Progress in Environmental Geography, Vol.4, 2024

受賞理由

本論文は、コミュニティ・エネルギーガバナンスを巡る議論における「コミュニティ」概念の再検討を通じて、単に制度や手段として捉えられることが多いコミュニティ・エネルギーガバナンスを、既存のエネルギー秩序を変革するものとして再定義する。古賀氏は、エネルギー民主主義の文脈におけるコミュニティ・エネルギーガバナンスに関する先行研究で多義的に用いられているコミュニティ概念を手際よく整理し、その意義と見過ごされがちな内在的課題を指摘する。その上で、哲学者ジャン＝リュック・ナンシーによるコミュニティ理解を新たに導入し、ポスト基礎付け主義の立場から通説的なコミュニティ理解を問い直すことを通じて、コミュニテイ・エネルギーガバナンスの新たな可能性を示すことに成功している。本論文で展開されている議論は、エネルギーガバナンスのみならず、様々な環境ガバナンスに通底するものであると同時に、地理学、エネルギー社会科学研究等を架橋するものであり、環境経済・政策学の新領域を開拓する点で卓越しており、今後のさらなる研究展開が期待できる。以上の評価から、本論文は「奨励賞」に値する研究であると判断する。

受賞者からの一言

この度は、奨励賞を賜り、誠にありがとうございます。環境地理学・ポリティカルエコロジーの研究に対し、このような栄誉ある賞をいただけたことを大変光栄に思うとともに、SEEPS の懐の深さを改めて感じております。

まず、本論文の共著者であり、博士課程を通じてご指導くださった Stefan Bouzarovski 先生と Saska Petrova 先生に、心より感謝申し上げます。さらに、草稿段階で貴重なコメントを賜りました

Jamie Doucett 先生、Erik Swyngedouw 先生にも厚く御礼申し上げます。加えて、学部時代より長年にわたりご指導いただいている山下英俊先生にも、この場をお借りして深く感謝申し上げます。

本論文は、私の博士論文における理論章に相当し、エネルギー管理の民主化を考えるうえで、その地域や言語圏に状況づけられた課題や議論を前景化する必要性を論じたものです。そのため、この論文の後に続く博士論文の分析章の一つでは、SEEPS の先生方をはじめ多くの方々が貢献してこられた日本での研究蓄積が、国際的にも価値を持つことも論じました（Renewable and Sustainable Energy Reviews 誌掲載論文）。今回の成果が、より包摂的なエネルギー管理の実現にわずかでも寄与することを願いつつ、今後も多様な知との対話を通じて研究を深化させてまいります。

【奨励賞】

Mortha, Aline Justine Lea (獨協大学)他 1 名

“Purchase or generate? An analysis of inter-fuel substitution and electricity generation in Japanese manufacturing plants”, Energy Economics, Vol.139, 107929, 2024

受賞理由

本論文は、企業の電力購入と自家発電の燃料間代替行動に着目し、電力価格上昇時に化石燃料の消費量を増加させるという企業の戦略的行動を解明した実証研究である。具体的には、2004 年から 2020 年までの日本のプラントレベルデータを用いた計量分析により、電力価格が 1%上昇すると化石燃料の消費量が 6.55%増加すること、また、こうした代替行動はとりわけエネルギー需要の高い産業部門において見られることを明らかにした。これらの分析により、化石燃料を用いた自家発電への転換によって脱炭素化を妨げる生産行動の可能性を指摘した点で独自性が高い。また、脱炭素化策において電力と燃料双方に対する包括的な課税の必要性を示した点でも政策含意は大きく、エネルギー税やカーボンプライシングの制度設計に資する貢献度の高い研究である。以上の評価から、本論文は「奨励賞」に値する研究であると判断する。

受賞者からの一言

この度は、奨励賞を頂き、大変光栄に存じます。選考委員会の皆様、ご推薦下さった先生及び本研究にコメントを下さった多くの方々に心より感謝申し上げます。また、私の修士・博士課程の指導教員である有村俊秀教授にありがたい限りです。この研究を始めた時、自家発電はエネルギー集約的な工場内のエネルギー柔軟性を高めるうえで重要な要素なのではないかと考えていました。しかし、工場内の自家発電システムの理解が不足でした。そこで、有村先生がご自身のネットワークを活用し、工場長とのヒアリングを調整する多大な努力がなければ、この研究は実現しなかったでしょう。有村先生、そして工場長様には深く感謝しております。この賞を励みとし、これからも少しでも社会貢献ができるよう研究に頑張りたいと思います。重ねて、皆様のご支援に心から感謝申し上げます。

【奨励賞】

阪井裕太郎 (東京大学)他 3 名

“The Welfare Value of Freshness: A Hedonic Price Analysis in the Retail Seafood Market in Japan”, Marine Resource Economics, Vol.39, 2024

受賞理由

本研究は、最新技術を用いて水産物の実際の鮮度を数値化した客観的な鮮度指標を基に、食品の鮮度に対する消費者選好をヘドニック価格法により分析した極めて独自性の高い研究である。ヘドニック分析の内的妥当性について詳細に検討したうえで、客観的な鮮度指標と空間的・気候的要因を

組み込んだ計量モデルにより、食品の品質属性に関する経済的価値分析に新たな方法論的領域を開拓しており、分野横断的に拡張可能な点からも高く評価できる。分析の結果、生食需要の高い魚種と他の魚種の間で鮮度に対する限界支払意思額に顕著な違いがあることを明らかにしている。これにより、鮮魚市場における鮮度の重要性を示しつつ、消費者の厚生向上につながる鮮度保持策とその有用性についても言及しており、今後の政策立案に重要な貢献をなす研究である。以上の評価から、本論文は「奨励賞」に値する研究であると判断する。

受賞者からの一言

この度は、奨励賞をいただき、大変光栄に存じます。本研究は八木信行先生のご助言の下で、私が構想を練り上げ、データ収集を野村翼君（当時修士 2 年生）と多田智輝君（当時学部 4 年生）に主に担当してもらったものです。生鮮食品に関して非常に重視される「鮮度」ですが、鮮度とは何か、その価値はいくらなのか、といった知見は実は限られています。本研究では、魚の鮮度を簡便に測定する機械が 2018 年に開発されたことを踏まえ、自分たちで市場に流通している魚の鮮度を測定し、ヘドニック分析でその価値を定量化しました。ランダムに選んだ都内の小売店 100 店舗で魚を購入し、その場で鮮度測定と属性情報の記録という地道な作業を行いました。既存のデータセットに含まれない変数を自分たちの足で作るというアプローチは、いいジャーナルに出版するための一つの戦略として有用だと感じています。今後も頭と体を両方使って面白い研究をしていきたいと考えています。

【奨励賞】

重富陽介 (立命館大学)他 3 名

”Curbing household food waste and associated climate change impacts in an ageing society”, Nature Communications, Vol.15, 8806, 2024

受賞理由

本研究は、日本の家庭系食品ロスとそれに関わるサプライチェーン上の温室効果ガス排出量の構造を、利用可能な家計・食品関連の経済統計や一般的な LCA データベースを駆使した精緻な定量分析により解明した。高齢化が深刻な日本の状況を踏まえ、世帯の年齢層別に異なる消費パターンが食品ロスの量的・質的特徴に及ぼす影響を体系的に検討した点に、本研究の独自性がある。そして、将来的な人口同来予測を踏まえ、本研究の分析結果からどのような将来予測ができるかも検討している。さらに、家庭系食品ロスを効果的に減らすためには、世代ごとの食生活の違いに注目した対策を検討することが重要であることを示唆している。研究成果は Nature Communications に掲載され、国内外の科学メディアで広く報じられるなど、学術的・社会的波及効果も非常に大きい。定量分析を丁寧に積み重ね、現状解明とともに政策立案への具体的示唆を提示している。以上の評価から、本論文は「奨励賞」に値する研究であると判断する。

受賞者からの一言

この度は、本学会 30 周年記念の年に奨励賞を授賞いただき、大変光栄です。審査委員の皆さま、推薦者の松本健一先生、それぞれ共著者の石神あすか氏、Yin Long 先生、Andrew Chapman 先生に、心より御礼申し上げます。過去の受賞者リストには前任校でお世話になった方々の名前もたくさん見つかり、その御縁に支えられて今の私があると改めて感じております。

本論文の大部分は、私が学生時代から着目してきた少子高齢化とライフサイクル環境負荷の関係と、指導学生の石神氏の関心との融合によって進み、これまでの自身の集大成のような論文となりました。また、本論文の出版後は、医療分野の研究者

の知人を介して、本論文が「みどりのドクターズ」という人と地球環境の健全化（＝プラネタリーヘルス）のための啓発活動を行う団体の中で紹介され、そこで医療従事者ならではの考察や意見を頂戴しました。今後も本論文を契機に、新たな角度から食品ロスと気候変動対策に一石を投じることができれば幸いです。

5．学会からのお知らせ

（1） 環境経済 政策学会 2026 年大会について（笹尾俊明：大会実行委員長、立命館大学）

2025 年大会の実行委員長を務めることになりました立命館大学経済学部の笹尾俊明です。2026 年大会は、2026 年 9 月 12 日（土）と 13 日（日）に立命館大学大阪いばらきキャンパス（OIC）にて開催を予定しています。OIC は立命館大学で最も新しいキャンパスで、最寄り駅である JR 茨木駅や、大阪（伊丹）空港と結ぶ大阪モノレールの駅からのアクセスも良好です。プログラム委員長は関西大学経済学部の山本裕基先生です。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

なお、来年度の教室予約が確定されるのが今年度末のため、開催日と会場はあくまでも現時点での予定であることをご了承ください。確定し次第、メーリングリスト等を通じてご案内いたします。

++++++++++++++++++++++++++++++++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター　投稿規程簡易版

1.【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。

2.【投稿記事の種類】（1）提言、(2)研究短信、(3)要望、(4)新刊紹介の 4 種類です。

3.【記事の長さ・書式等】上記(1)～(3)1 つの記事は、原則として 1500 字以内とします。(4)概要は原則として 400 字以内とします。

4.【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

5.【会員 ML の活用】ニュースレターは「学会活動の記録を残していく場」という位置づけが期待されています。タイムリーな告知となる「研究会開催告知」および「公募情報」は、会員 ML をご活用下さい。https://www.seeps.org/html/ml/index.html

問い合わせ及び記事の送付先：
〒171-8501 豊島区西池袋　3-34-1
立教大学 経済学部 准教授　一ノ瀬大輔
E-mail: d.ichinose@rikkyo.ac.jp

++++++++++++++++++++++++++++++++++

編集後記

2025 年大会に参加された皆様、大変お疲れ様でした。2 日目の 30 年記念シンポジウムでは、学会設立にご尽力された寺西俊一先生のお話や、過去と現在をつなぐパネルディスカッションを拝聴し、改めて学会の多様性と懐の広さを感じることができました。北海道や東北を始めとして、全国でクマによる被害が相次いでいます。私の住む札幌でも市街地にヒグマが出没した形跡があり、住宅地では実際に人が襲われる被害も出ています。近所の動物園もクマ出没の影響から 2 週間の閉園になるなど、私にとって身近な問題として感じられるようになりました。クマの駆除については様々な意見があり、自然との共生の難しさを実感しているところです。(K.F.)

編集
環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会
一ノ瀬　大輔（編集委員長）　　箟橋　一輝
久保田　泉　　藤井　康平

発行
環境経済・政策学会（Society for Environmental Economics and Policy Studies）
URL : http://www.seeps.org

学会事務局　〒162-0801　東京都新宿区山吹町358-5　アカデミーセンター
株式会社　国際文献社
電話：03-6824-9371　fax：03-5227-8631　E-mail：seeps-post@as.bunken.co.jp